

息範囲を把握した上で選定しているが、そのほかの地域への配布についても、柔軟に対応したいと考えている。



問 庁内にクマ対策プロジェクトチームを設置し、組織横断的に対応することだが、どのように対策を進めていくのか。

答 市民の生命の安全確保を第一に取り組むべきと考えている。市独自のマニュアルを作成し、関係団体等の意見ももらいながら、クマをまちに寄せ付けない対策等についてもまとめていきたい。

私立小・中学校給食費等の負担軽減の経費を計上

問 私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対し、給食費相当額の一部を補助することだが、本補正で行う理由を聞きたい。

答 物価高騰の中、緊急的支援の早期実施のため、他自治体に先駆けて今回計上した。私立学校であっても、大切な本市の子どもたちへの投資で

あると考えている。
結果 可決すべきものと決定

◎請願

■1校専任・専門の学校司書の常駐をめざし、学校司書増員を求める請願

子どもの読書環境充実のため、学校司書の増員を

平成28年から学校司書が全校に週1日配置されたが、さらに子どもたちの読書環境を充実させるため、1校専任・専門の学校司書の常駐を目指し、増員を求めるもの。

問 週1日の配置体制では、学校によって学びの格差が生じるのではないか。

答 週1日で行うことには限りがあるため、学校図書館サポーターセンター※が研修や情報共有を行い、学校間の格差解消に取り組んでいる。

問 学校図書館サポーターセンターの取り組みをいかに、学校図書館の教育効果をさらに高めるためにも、学校司書増員が不可欠ではないか。

答 校長会やPTA連合会等から、学校司書増員の要望は聞いていないが、今後、増員の効果について調査・研究していきたいと考えている。
結果 不採択とすべきものと決定

厚生委員会

開催日 6月17日

■一般会計補正予算(第1号)

生活保護費の追加給付を支給する経費を計上

問 最高裁判決を踏まえ、生活保護費の追加給付を支給することである。生活保護世帯は申請不要とのことだが、既に転出した世帯等、申請が必要な方に確実に行き渡るよう、どのように周知を行っているのか。

答 市ホームページでの周知を予定している。また、国がホームページやコールセンターを設置するとしているため、国と連携して広く周知に努めたいと考えている。
結果 可決すべきものと決定

問 障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例の一部改正(議員提出議案)

手話は言語と明示しコミュニケーションの権利を保障

問 市民、特に当事者の声をもとに制定した経緯がある本条例について、どのように改正の必要性を感じ、議案提出に至ったのか。

答 (提出議員)手話を言語として条例化することを検討する中、手話施策推進法が制定された。施策推進に向けた本市の根拠を定めるため、議会がスピード感を持って動くことが必要と考えた。

出に至ったのか。

答 (提出議員)事前に関係団体との協議等を行ってきたが、議案提出に当たり、丁寧な対応や声を聞くことが欠けていたと認識している。

問 国の法律がある中、本条例を改正しないと本市の施策推進に支障があるのか。

答 (市)手話施策推進法を、現在見直し中の障害者計画に反映することが最適と考えている。同時期に条例改正すれば、施策がより迅速に進む可能性もあるが、当事者の声を聞くことが大事である。

問 本議案を出発点と捉え、当事者を中心とし、本条例のさらなる発展に向けて取り組んでいくのはどうか。

答 本議案を出発点と捉え、当事者を中心とし、本条例のさらなる発展に向けて取り組んでいくのはどうか。

問 財源確保の観点から、均等割自体の廃止を国に求める考えはないが、子どもが多いほど負担が掛かる点を踏まえ、軽減について引き続き国に要望していきたい。

答 均等割自体の廃止を国に求める考えはないが、子どもが多いほど負担が掛かる点を踏まえ、軽減について引き続き国に要望していきたい。

結果 不採択とすべきものと決定



(提出議員)議案を提出したことで、議論することができた。今後に続く形で結果を生み出せればと考えている。
結果 継続審査

◎請願
■国民健康保険税の引き下げを求める請願

市独自策を講じ、国保税引き下げと均等割の軽減を

国保税の連続引き上げにより、加入者の生活を圧迫している。よって、国に均等割の廃止等を求めるとともに、市独自の均等割軽減措置や国保税引き下げなどを求めるもの。

問 国保運営協議会が改定内容をやや妥当と答申したが、どのような意見があったのか。

答 被保険者への丁寧な説明が必要との意見のほか、保険税率の水準を維持できたことへの評価などがあった。

問 世帯人数に応じて負担が増え、均等割は構造的に問題があるのではないか。

答 財源確保の観点から、均等割自体の廃止を国に求める考えはないが、子どもが多いほど負担が掛かる点を踏まえ、軽減について引き続き国に要望していきたい。

結果 不採択とすべきものと決定